

事前評価報告書

事業名: 地方における道立高校の存続と人口減少化の課題に対する若者世代への啓蒙とスキル育成

実行団体: いきたす

報告者: いきたす

資金分配団体: 認定NPO法人北海道NPOファンド

実施時期: 2021年契約日～2024年3月

対象地域: 北海道全域

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
上土幌町ですでに実践ステージが上がっている、カタリ場の実施、高校コーディネーターの配置、マイプロジェクトへのエントリーといった状況がある。これと類似したステージまで他の自治体でも展開できるように引き上げていく事業。事業期間の3年間で、3つ4つ程度の自治体が新たに試み始めることや、試みる前に興味を持つ段階、すでに取り組んでいる自治体や高校に対してはステージを上げていくための業務支援を行う。最終的には、コーディネーターを核とした地域と学校のスタイルの確立を目指す。(学校が舞台である事業のため、貧困や発達障害などの生徒とも当然発生してくる)
中長期アウトカム
今回のスキームが恒常的に行われる中で、関係人口の増大からIUターンなどによる若者の移住定住が促進されてくる。高校を核とした地方自治の運営がなされ、その中心にはコーディネーターが存在する。行政、企業、学校らの諸活動のなかに、生徒らが係わりながら地域の運営が育まれているような状態(「探究の授業」の広がりや質が高まる)になり、これらの授業を受けた生徒たちが個々人の困難も乗り越え、さらに助け合う関わりも強固になり、その地域に愛着をより強く持ちながら、大人になった時、定住やUターンもしくは関係人口としての存在感が大きくなり、疲弊する地方に光が差し込んでいく。
短期アウトカム
対象地域において、カタリ場実施ならびにマイプロジェクトのエントリーが増えることにより、生徒に対して自己肯定感の変容や主要スキルが向上される。また教員や担当自治体職員が探究の授業についての理解が深まった状態になり、生徒への学習の機会が安定する。(※1)
※1やその他研修を教員向けに実施することで、探究学習の授業内容が調べ学習からの発表という類から、動機付けされ調べて行動をし、試行錯誤の中から学びが洗練され、生徒の実感に伴ったものへと変化する。
対象地域において、自治体が予算計画し、道立高校への支援の体制が整いもしくは見直され、その中身が授業カリキュラムなどにみられるように変化し、短期アウトカムの上記のような内容に投下される。対象は自治体。

事業の背景

(1) 社会課題
国際比較調査によると若者の意識調査結果から日本はダントツに自己肯定感が低くネガティブなマインドを持っている人が多い。また、人口減少化地域が多くなり、生まれた地域により子どもとの機会格差が増えてもおり、地方の少ない若い人がどんどん都会に移動することの流れが止まらない。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
自治体の人口減少の動向と高校が存在地域との相関関係はデータとして浮き彫りになってきた。しかしながら市町村と都道府県立高校という縦割りの行政区分であることや、教育行政と人口減少対策担当部署との縦割りもあり二重の意味でやりにくさがある。また教育対象者は直接の有権者ではないため、選挙で選ばれる組長の興味関心も持ちにくい分野でもある。ここに切り込んでいる自治体とそうでない自治体との差は今後広がるという懸念がある。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	全般	代表理事
外部	③事業設計 ④事業計画	資金分配団体

評価実施概要

評価実施概要
評価①【現状の課題を十分に把握しているか】 実施日:4~5月 実施方法: 採択を受けて事業企画書のブラッシュアップを行う。そのための過去の調査項目を再点検を実施。
評価②【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】 実施日:2021/5/11, 実施方法:資金分配団体を交えたワークショップ
評価③【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】 実施日:2021/5/25、6/1、 実施方法:資金分配団体を交えたワークショップ/ロジックモデルの活用/資金分配団体とのミーティング
自己評価の総括
事業スタート時から緊急事態宣言下になり、出張予定が大幅に遅れていることから、スタートは緩やかに進むことを想定内にし、予定や予想を再検討することが直近で出てくると思われる。オリンピックやパラリンピックの終了やワクチン摂取率が半分以上になる頃合いなどから、社会の動きが変わることを予測しつつ、今後の動きの準備にあたることとする。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>評価小項目：課題の問題構造を十分に把握しているか</p> <p>評価の結果：青少年の意識調査からすると、日本は4カ国（アメリカ、中国、韓国）比較の中で自己肯定感が最も低いとされており、親や教員へ相談する回数も最も少ない。そして、大学等の高等教育機関が存在しない地方自治体の人口ピラミッドを見ると、18歳から22歳人口が極端に少ないこともわかった。</p> <p>カタリ場の授業を継続実施したことで、その後他の事業などへ波及展開し、カタリ場のプレイヤーだった当時の学生らが移住して教育活動を担った事例もある。また、探究の授業支援から手をつけ始めて、高校改革が進み、人口減少に歯止めのかかった先駆的な自治体（例：島根県海士町）も注目を集めるなど、地方の高校の存続が人口維持に有効である調査結果も存在することが明らかになった（東京三菱UFJリサーチ）。</p> <p>考察結論：第三者（親や教員でもなく、友人やクラスメイトとも違う）としてナナメの関係である大学生世代との接点を持つことの意味は大きいと考えられる。過去に行った「カタリ場」の授業の実施後のアンケート調査では、概ね自己肯定感の回復などが見られていることから、効果が期待される。また、カタリ場の導入から教員とのコミュニケーションが円滑になることで、探究の授業の相談を受けやすくなり、授業の設計や部分的なサポートが容易になることが明確で、この分野でも大きく期待できることがわかった。さらに、地方の僻地にとっては、人口減少の分岐点となる18～22歳世代との関わりをキープすることが、関係人口の減少を食い止める一因となることも明らかであった。上記のことから課題の問題構造は十分に把握できていると評価できる。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>評価小項目：事業の対象グループの選定は適切か</p> <p>評価の結果：新しい学習指導要領の変更に伴い、探究の授業が設定された。この新たなカリキュラムに対しての設計や開発が学校現場で急務とされているなかで、この分野の専門的支援者が存在しておらず、また、学校数に比例して専門的支援者の数が足りないことが改めて分かった。実施に戸惑いのある高校が多く、教育委員会でも教員への支援のあり方に試行錯誤をしており、完成度が高くないのが現実であった。</p> <p>都道府県別の高校の数は、北海道は東京都に次いで2番目の数に及ぶ。しかしながら広範囲に分散されており、一つあたりの高校の規模は小さく、教員スタッフの人数も少ないのが現状であった。</p> <p>考察結論：直接対象グループである高校及び行政に関わっている層に焦点を当てることで、生徒に直接的に働きかけるよりも、多くの生徒たちに自己肯定感の改善と向上、地域との関心度を高めるなど、学習機会が増え、影響を与える生徒数が多くなる。さらに、探究の授業の1パーツとしてカタリ場が機能しているが、高校のこれまでの活用方法では、スポット的なイベントや行事としての活用例が多く、それに伴い教員の異動で開催がストップすることも多く発生してきたことがうかがえる。これにより、次の展開に進むことができずいるため、学校の教員を対象とする、対象グループの選定は適切であると評価できる。</p> <p>対象が道内全域とエリアが広いため、リソースが不足することもあり、比較的实施しやすい高校を見繕って事例を作り出していく。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>評価小項目：目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>評価の結果：北海道内において、大学生世代を高校に派遣して授業展開している一部地域はあるものの、様々な所属大学から横断的に一定規模の人数を集めた事業を展開しているのは、当団体のみであり、類似する展開を行っている組織は他にみられないことが分かった。教員や参加生徒からの評価が高いマイプロジェクトアワードは、現在北海道予選の開催運営を当団体が引き、ステークホルダーを広げながら関係性を構築している最中であり、アウトカムの実現可能性は高い。高校でのコーディネータ導入についてはいくつか誕生してきたが、道内の高校数から考えてもまだまだ支援や助言をする側の数は少なく、需要が急拡大する可能性があることがうかがえた。</p> <p>考察結論：上記のことから、カタリ場の展開や探究の授業支援等の効果の発現とアウトカム達成までの指標設計については、妥当であると考えられる。</p>
	(④事業計画の妥当性)	高い	<p>評価小項目：達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか</p> <p>評価の結果：①～③の結果を踏まえ、長期から短期的アウトカムの設計の設定は妥当とされた。これらを実行するにあたり、数々のアウトプット計画について、実行組織強化をすることが必須であると判断される。組織基盤強化とカタリ場の実施数は相関が多いため、特にコロナ禍において組織基盤が脆弱化したことを補いつつ、カタリ場の授業の数を増やすことも必要とされる。探究の授業を支援するためには、教員や教育委員会からの相談から支援までの段階的な動きを設定しており、マイプロジェクトアワードのエントリー数というわかりやすい評価軸もある。その他、必要と思われる活動は網羅されていると考えられる。</p> <p>考察結論：一つ一つのアウトプットがそれぞれ相互に関係性が高く、散発的様相がないため、短期アウトカムへの文脈と中長期アウトカムへの流れがしっかりと見えている。今後は、地域や学校によりリソースや環境が違うこと、さらに時間と共に変化していくことへの柔軟な対応にかかっていると考えられる。</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業は長期的に地方の若者世代の地域との関係人口増からUターン促進を目的としており、そのためには地域の学校が核になった取り組みが必要になる。その主たる取り組みは「探究の授業」を充実させ、取り巻く地域ネットワーク(中でも自治体との連携、ネットワーク形成、つまりコーディネーターの設置)が充実しているかを検証することが評価において特に重要であると関係者間(実行団体、資金分配団体、外部関係機関)で合意された。そこに至る過程において、カタリ場の授業の展開やマイプロジェクトの利活用による有効性も確認された。

また、これらの実施するにあたり、コロナ禍における組織基盤の回復や活動維持に関わることも重要になってくる。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

コロナでの緊急事態宣言があり、当初計画からの出遅れた感じが出ている。可能性としては、今年度は計画作りや実施準備に重きをおいて、次年度のウエイトが大きくなる事業展開を進めていくことも想定内しておく必要がある。活動や取り組みの制限はあるが、実態やニーズに沿った計画や目標値の再設定、スケジュールを調整しながら進めていく必要がある。

添付資料